

## 11年間の主要財務データ ※1

### ■業績サマリー

	(億円)					
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
業務粗利益	778	830	820	770	779	801
資金利益	717	731	725	685	700	702
役員取引等利益	97	92	95	98	102	103
その他業務利益	▲36	7	0	▲13	▲23	▲4
うち国債等債券損益	▲42	4	▲1	▲15	▲24	▲2
経費	568	565	552	538	553	571
コア業務純益	252	261	269	247	250	232
経常利益	184	161	165	206	255	305
当期純利益	116	▲306	106	121	147	169
与信関係費用	7	569	88	▲14	▲7	▲38
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	116	▲305	107	124	151	170

### ■貸借対照表サマリー

	(億円)					
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
資産の部合計	58,743	61,890	75,895	82,337	84,784	85,597
貸出金	34,511	35,058	36,491	37,708	40,078	42,277
中小企業向け	11,473	11,666	12,221	12,637	13,376	14,121
個人向け	7,775	7,859	7,681	7,764	8,316	8,860
有価証券	19,322	21,181	28,494	34,029	37,165	36,836
負債の部合計	55,278	58,925	72,815	78,784	80,919	81,018
預金+譲渡性預金	53,648	56,364	71,742	77,501	78,765	78,549
純資産の部合計	3,465	2,965	3,080	3,553	3,865	4,579
株主資本合計	3,115	2,762	2,840	2,936	3,058	3,183
評価・換算差額等合計	349	201	236	612	801	1,390

### ■経営指標等

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
コアOHR(コア業務粗利益経費率)※2	69.27%	68.42%	67.18%	68.52%	68.87%	71.07%
ROE(連結)※3	3.63%	▲9.44%	3.52%	3.73%	4.06%	4.05%
自己資本比率(連結)※4	13.25%	11.69%	12.57%	12.54%	12.68%	12.51%
1株当たり純資産額(円)(連結)※5	916.36	793.64	826.80	953.77	1,027.15	1,223.49
1株当たり当期純利益(円)(連結)※5	30.70	▲80.35	28.60	33.29	40.26	45.56
1株当たり配当額(円)※6	7.00	6.00	7.00	7.00	7.50	8.50
配当性向	22.75%	—	24.69%	21.51%	19.02%	18.85%

※1 (連結)の記載がないものは単体ベース ※2 経費÷(業務粗利益-国債等債券損益) ※3 当期純利益÷期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均) ※4 2009年度から2012年度まではパーゼルの値  
 ※5 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。  
 ※6 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額であります。

### ■業績サマリー

	(億円)				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
業務粗利益	751	692	677	692	721
資金利益	708	676	696	659	685
役員取引等利益	100	94	93	96	97
その他業務利益	▲57	▲78	▲112	▲63	▲61
うち国債等債券損益	▲45	▲45	▲82	▲28	▲25
経費	609	532	528	528	532
コア業務純益	187	205	231	192	214
経常利益	243	216	233	220	246
当期純利益	157	166	167	179	173
与信関係費用	▲62	▲16	▲23	23	73
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	159	161	183	176	182

### ■貸借対照表サマリー

	(億円)				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産の部合計	85,701	86,336	87,015	86,103	87,519
貸出金	43,579	44,503	46,271	47,250	48,946
中小企業向け	15,195	16,452	17,515	18,254	19,152
個人向け	9,316	10,125	10,965	11,342	11,763
有価証券	34,789	32,426	31,260	29,649	29,134
負債の部合計	81,270	81,706	82,189	81,291	83,120
預金+譲渡性預金	79,712	78,214	79,643	78,918	78,885
純資産の部合計	4,431	4,630	4,826	4,812	4,399
株主資本合計	3,306	3,434	3,570	3,719	3,848
評価・換算差額等合計	1,117	1,189	1,256	1,094	551

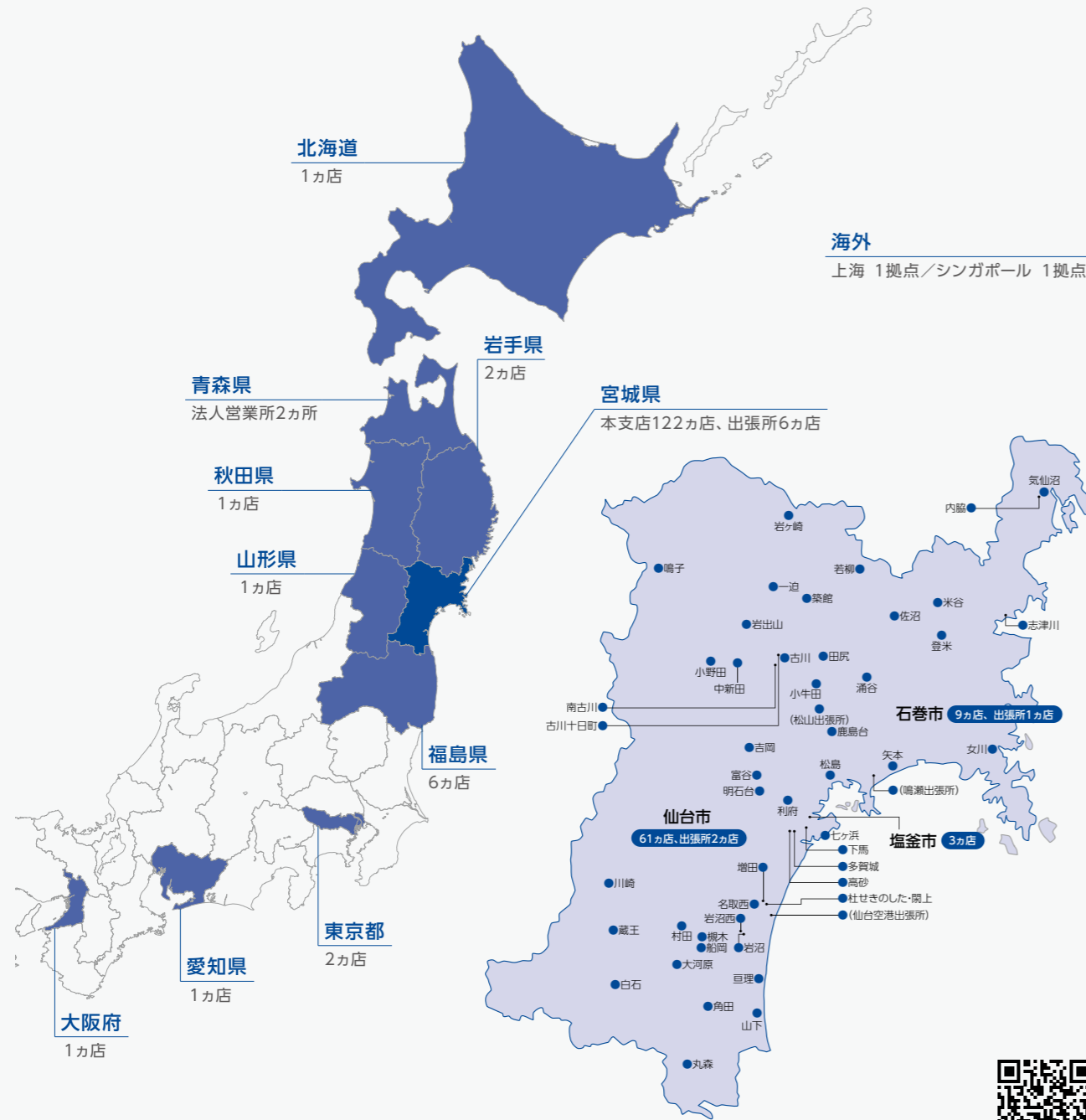
### ■経営指標等

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
コアOHR(コア業務粗利益経費率)※2	76.48%	72.17%	69.52%	73.28%	71.35%
ROE(連結)※3	3.54%	3.56%	3.82%	3.60%	3.89%
自己資本比率(連結)※4	11.21%	10.73%	10.43%	10.38%	10.31%
1株当たり純資産額(円)(連結)※5	1,165.83	6,306.73	6,613.28	6,582.31	6,057.30
1株当たり当期純利益(円)(連結)※5	42.37	215.73	246.87	237.90	246.97
1株当たり配当額(円)※6	9.00	9.00	27.00	47.50	50.00
配当性向	21.50%	20.22%	19.92%	19.63%	21.34%

※1 (連結)の記載がないものは単体ベース ※2 経費÷(業務粗利益-国債等債券損益) ※3 当期純利益÷期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均) ※4 2009年度から2012年度まではパーゼルの値  
 ※5 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。  
 ※6 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額であります。

# 店舗ネットワーク

(2020年7月6日現在)



店舗・CSコーナーの詳細についてはこちらよりご覧いただけます。



## 店舗ネットワークデータ

地域	宮城県内市町村数	うち当行店舗有	店舗数合計	うち店舗内店舗数	ATM設置台数
宮城県内	35	31	128	7	764
市	14	14	109	7	668
(うち仙台市)			(63)	(4)	(420)
町	20	17	19	—	95
村	1	—	—	—	1
宮城県外			15	—	28
東京都内			2	—	3
その他道府県			13 <sup>※1</sup>	—	25
合計	35市町村	31市町	143カ店 <sup>※2</sup>	7カ店	792台

※1 その他道府県支店所在地/札幌市、盛岡市、北上市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、相馬市、南相馬市、いわき市(2カ店)、名古屋市、大阪市  
 ※2 店舗数合計143カ店には、振込専用支店1カ店が含まれており、店舗内店舗数7カ店を考慮しますと店舗の拠点数は135カ所となっております。

## Profile

名称	株式会社七十七銀行	店舗数	143(本支店137、出張所6)
英文名称	The 77Bank, Ltd.	自己資本比率	単体10.14% 連結10.31%
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	(国内基準)	
創業	1878年(明治11年)12月9日	総資産	8兆7,519億円
資本金	246億円	預金・譲渡性預金	7兆8,885億円
従業員数	2,791人	貸出金	4兆8,946億円

(2020年3月31日現在)

- グループ会社
- ①七十七リース株式会社(リース業務)
  - ②七十七信用保証株式会社(信用保証業務)
  - ③株式会社七十七カード(クレジットカード業務)
  - ④七十七証券株式会社(金融商品取引業務)
  - ⑤七十七リサーチ&コンサルティング株式会社(調査研究業務、コンサルティング業務、電子計算機器等による計算業務の受託)
  - ⑥七十七キャピタル株式会社(ファンド運営業務)



## 開示資料

### 「ディスクロージャー誌」のご紹介

銀行法第21条の規定に基づき作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。財務データや自己資本の充実の状況に係る事項等について記載したもので、当行のホームページに掲載しております。



### 「ミニディスクロージャー誌」のご紹介

業績の概要や営業の状況について、地域との関わりを踏まえてよりわかりやすくまとめた小冊子です。お気軽に手にとっていただけるよう当行本支店に備え置くとともに、ホームページに掲載しております。



当行は、ディスクロージャーとして、本報告書のほか、銀行法に基づく「ディスクロージャー誌」、金融商品取引法に基づく「有価証券報告書」、一般・株主の皆さま向けの「ミニディスクロージャー誌」、海外向けの「INTEGRATED REPORT」等を作成しています。また、ホームページ等でタイムリーに経営情報を提供しているほか、会社説明会(IR)を年2回開催するなど、投資家の皆さまに当行をご理解いただけるよう常に努めております。当行は、今後とも経営の健全性を追求しつつ、適時・適切なディスクロージャーに努めてまいります。

## お客様の声

当行では、商品やサービスなどについてお気づきの点やお感じになったこと、また、ご意見・ご要望などをお客さまからお聞かせいただくツールとして、営業店のロビーおよびATMコーナーに「お客さまご意見カード」をご用意しております。



また、ホームページでもお客さまのご意見・ご要望などを受け付けておりますので何なりとお寄せください。



<https://www.77bank.co.jp/opinion.html>

七十七銀行 お客さまの声

検索

## 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会  
 連絡先 全国銀行協会相談室  
 住所 東京都千代田区大手町2-6-1  
 朝日生命大手町ビル19階(全国銀行協会内)  
 電話 0570-017109 または 03-5252-3772

〈指定紛争解決機関とは〉  
 銀行業務等に関するお客さまからの苦情のお申出および紛争解決(あっせん)のお申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組みを行う金融庁から指定された機関です。